

議案第 27 号

平成 30 年度二宮町一般会計予算

平成 30 年度二宮町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,610,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、545,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 30 年 2 月 27 日提出

二宮町長 村田 邦子

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 町 税		3,435,287
	1 町 民 税	1,808,159
	2 固定資産税	1,451,855
	3 軽自動車税	45,211
	4 町たばこ税	130,062
2 地方譲与税		59,000
	1 自動車重量譲与税	42,000
	2 地方揮発油譲与税	17,000
3 利子割交付金		5,000
	1 利子割交付金	5,000
4 配当割交付金		26,000
	1 配当割交付金	26,000
5 株式等譲渡所得割交付金		28,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	28,000
6 地方消費税交付金		410,000
	1 地方消費税交付金	410,000
7 ゴルフ場利用税交付金		9,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	9,000
8 自動車取得税交付金		28,000
	1 自動車取得税交付金	28,000
9 地方特例交付金		15,000
	1 地方特例交付金	15,000
10 地方交付税		1,130,000
	1 地方交付税	1,130,000
11 交通安全対策特別交付金		4,000
	1 交通安全対策特別交付金	4,000
12 分担金及び負担金		167,871
	1 負 担 金	167,871
13 使用料及び手数料		190,568
	1 使 用 料	133,738
	2 手 数 料	56,830
14 国庫支出金		706,441

款	項	金額
	1 国庫負担金	610,446
	2 国庫補助金	90,383
	3 委託金	5,612
15 県支出金		504,785
	1 県負担金	347,616
	2 県補助金	105,990
	3 委託金	51,179
16 財産収入		11,098
	1 財産運用収入	11,097
	2 財産売却収入	1
17 寄付金		3,007
	1 寄付金	3,007
18 繰入金		71,503
	1 基金繰入金	71,500
	2 特別会計繰入金	3
19 繰越金		180,000
	1 繰越金	180,000
20 諸収入		80,440
	1 延滞金加算金及び過料	6,000
	2 町預金利子	4
	3 貸付金元金収入	18,000
	4 受託事業収入	1,225
	5 雑入	55,211
21 町債		545,000
	1 町債	545,000
歳入	合計	7,610,000

2 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		125,760
	1 議 会 費	125,760
2 総 務 費		1,086,945
	1 総務管理費	879,992
	2 徴 税 費	100,375
	3 戸籍住民基本台帳費	62,717
	4 選 挙 費	34,403
	5 統計調査費	1,786
	6 監査委員費	7,672
3 民 生 費		2,827,390
	1 社会福祉費	1,750,403
	2 児童福祉費	1,076,884
	3 災害救助費	103
4 衛 生 費		966,143
	1 保健衛生費	163,606
	2 環境保全費	440,464
	3 清 掃 費	362,073
5 農林水産業費		76,495
	1 農 業 費	69,282
	2 林 業 費	2,021
	3 水産業費	5,192
6 商 工 費		58,995
	1 商 工 費	58,995
7 土 木 費		769,926
	1 土木管理費	20,155
	2 道路橋りょう費	162,725
	3 河 川 費	1,648
	4 都市計画費	585,398
8 消 防 費		364,955
	1 消 防 費	364,955
9 教 育 費		663,654
	1 教育総務費	174,627

款	項	金額
	2 小学校費	63,785
	3 中学校費	47,304
	4 社会教育費	177,931
	5 保健体育費	200,007
10 災害復旧費		3
	1 農林水産施設災害復旧費	2
	2 公共土木施設災害復旧費	1
11 公債費		659,182
	1 公債費	659,182
12 予備費		10,552
	1 予備費	10,552
歳 出	合 計	7,610,000

第2表 継続費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	防災行政無線設備機器更新事業	72,781	平成30年度	25,370
				平成31年度	21,437
				平成32年度	25,974
3 民生費	2 児童福祉費	子ども・子育て支援事業計画策定事業	5,000	平成30年度	2,000
				平成31年度	3,000
4 衛生費	3 清掃費	し尿等下水道投入施設改修事業	710,423	平成30年度	211,206
				平成31年度	499,217
7 土木費	4 都市計画費	(仮称) 駅北口駐車場整備事業	41,000	平成30年度	2,000
				平成31年度	39,000

第3表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
固定資産評価等事業	平成31年度	19,135
	}	
	平成32年度	

第4表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
防災行政無線設備更新事業債	17,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金等につ いて、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合 にはその債権者と協定するもの による。ただし町財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利に 借換えすることができる。
J-ALERT受信機更新事業債	1,800	同 上	同 上	同 上
旧駅前町民会館解体事業債	18,000	同 上	同 上	同 上
し尿等下水道投入施設改修事業債	158,000	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	350,000	同 上	同 上	同 上
計	545,000			